

決算報告書

第 26 期

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

東京都千代田区麹町四丁目5番10号

麹町アネックスビル201号

ご 挨拶

第26期決算報告書が、令和7年11月26日開催の定時社員総会において承認されましたので利用者の皆様に送付申し上げます。

日本生前契約等決済機構（以下決済機構という）は、生前契約受託機関であるNPOりすシステムの「生前契約」の仕組みと活動に賛同する公証人経験者を中心に、弁護士、公認会計士、税理士、生前契約アドバイザーなどによって構成されております。また、決済機構は入会金と国債利息・寄付金などによって運営され、志を同じくする利用者の皆様によって支えられております。

決済機構の主な業務は、次のとおりです。

- (1) 利用者の皆様がNPOりすシステムに、各種生前サービスや死後の事務処理を委任されるにあたって、皆様から預託された預託金等の管理・運用を行います。
- (2) NPOりすシステムの行った業務を確認し、その経費等の支払を代行し、これをご利用者に報告します。
- (3) 公正証書遺言の執行者として、相続財産の換価・遺贈を実行し、その状況を相続人・受遺者の皆様に報告します。

また、決済機構はこれまでに、ユニセフやフルブライト財団、故人の出身校など、多くの法人や団体に、亡くなった方の遺志に従って、寄付を行っております。

決済機構がお預りした預託金は、安全を確保するため、その70%以上を国債及び政府保証債で保有しております。更に、決済機構の決算報告書を毎年皆様にお送りしております。

今後とも、生前契約のシステムが、ますます健全に発展するよう、役員一同なお一層尽力いたす所存です。引き続きご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構
理 事 長 佐 竹 靖 幸

令和6年度 特定非営利活動事業会計 活動計算書

令和 6年10月 1日

令和 7年 9月30日

(単位:円)

特定非営利活動法人 科本生龍契約等決済機構	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費・受取入会金			
正会員受取会費	6,000		
その他受取会費	3,770,000	3,776,000	
2 運用財産収益			
受取国債利息	36,345,650		
受取預金利息	475,665	36,821,315	
3 受取寄付金			
受取寄付金	57,079,219	57,079,219	
4 賃貸事業収益			
受取家賃	2,232,494	2,232,494	
5 その他収益			
雑収益	6,044	6,044	
経常収益計			99,915,072
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	13,139,920		
雑給	0		
法定福利費	1,846,651		
人件費計	14,986,571		
(2) その他経費			
通信費	1,588,699		
減価償却費	245,043		
賃借料	1,010,621		
保険料	342,000		
修繕費	1,243,820		
水道光熱費	335,438		
家賃地代	6,455,592		
消耗品費	756,298		
租税公課	404,396		
事務用品費	30,690		
支払手数料	836,000		
その他経費計	13,248,597		
事業費計		28,235,168	
2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	691,575		
法定福利費	97,193		
人件費計	788,768		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,097,340		
賃借料	53,191		
保険料	18,000		
水道光熱費	17,655		
家賃地代	339,768		
管理費	4,025,649		
雑費	1,631,240		
その他経費計	7,182,843		
管理費計		7,971,611	
経常費用計			36,206,779
当期経常増減額			63,708,293
税引前当期正味財産増減額			63,708,293
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増加額			63,708,293
前期繰越正味財産額			696,673,415
次期繰越正味財産額			760,381,708

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 保全有価証券(国債及び政府保証債)は、満期保有目的の債券であり、償却原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成10年4月1日以降取得建物は定額法、その他の資産に関しては、定率法によっております。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	当期償却額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
建物	13,854,342	0	0	13,854,342	191,358	△ 11,412,668	2,441,674
備品	800,000	0	0	800,000	65,169	△ 799,999	1
合計	14,654,342	0	0	14,654,342	256,527	△ 12,212,667	2,441,675

監 査 報 告 書

私達は、第26期（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の特定
非営利活動法人日本生前契約等決済機構に係る事業報告及び決算報告（活動
計算書、貸借対照表及び財産目録）を監査の結果、いずれも適法かつ適正で
あることを認めます。

令和7年11月26日

監 事 鈴 木 進 一

監 事 小 林 義 和